



# 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月13日

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 3204 URL <http://www.toabo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 賀寿則  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 阪本 康 TEL (06)7178-1158  
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 平成26年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	18,501	2.3	707	△5.3	501	△7.1	323	△32.8
24年12月期	18,077	0.3	746	△22.7	539	△12.8	482	△34.4

(注) 包括利益 25年12月期 1,243 百万円 ( 39.8 %) 24年12月期 889 百万円 ( 23.3 %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	3.63	—	3.2	1.6	3.8
24年12月期	5.40	—	5.2	1.7	4.1

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 9 百万円 24年12月期 28 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	32,490	10,734	33.0	120.26
24年12月期	31,273	9,669	30.9	108.32

(参考) 自己資本 25年12月期 10,727 百万円 24年12月期 9,662 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	445	△236	△566	1,256
24年12月期	593	△456	△1,068	1,503

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	178	37.0	1.9
25年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	178	55.1	1.7
26年12月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		51.0	

## 3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,500	△0.0	800	13.1	550	9.7	350	8.1	3.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	89,404,488 株	24年12月期	89,404,488 株
② 期末自己株式数	25年12月期	203,332 株	24年12月期	201,685 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	89,202,020 株	24年12月期	89,227,335 株

（参考）個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	3,407	15.3	317	0.8	306	4.3	312	11.5
24年12月期	2,955	△11.4	315	△26.3	293	129.1	280	497.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	3.50	—
24年12月期	3.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	24,072	8,293	34.5	92.97
24年12月期	23,655	7,875	33.3	88.28

（参考）自己資本 25年12月期 8,293 百万円 24年12月期 7,875 百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
役員の異動 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権による経済政策や金融政策に対する期待感から株価が上昇し、円安基調による輸出環境の好転などを背景に企業収益にも改善が見られ、景気は緩やかに回復しつつあります。

このような状況の中、当社グループは、お客様のニーズに合った新商品の開発を進め、新規顧客の開拓に取り組むとともに、生産性向上とコスト削減に取り組んでまいりました。しかしながら、輸入原材料の価格が上昇するなど、厳しい経営環境が続きました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,501百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は707百万円（前年同期比5.3%減）、経常利益は501百万円（前年同期比7.1%減）、当期純利益は323百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [衣料事業]

毛糸部門、テキスタイル部門は、円安に加え、羊毛価格の高止まりにより、紳士物、婦人物ともウール素材の需要が伸びず、減収となりました。

ユニフォーム部門は、学校向け制服素材は原材料高の影響はありましたが、機能素材の販売が伸びたため、前年並みとなりました。ビジネス向け制服素材においては、ウール離れが進む中、複合素材の販売に注力しましたが、減収となりました。

この結果、衣料事業は、売上高7,702百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

#### [インテリア産業資材事業]

ファイバー部門は、建材向け外壁材用途・展示会用途が回復し、増収となりました。

カーペット部門は、ホームユースが好調で、またOEMは新規物件の獲得があり、増収となりました。

不織布部門は、ベッド用資材の安定した販売と高速道路用吸音材の新規需要があり、順調に推移しました。

自動車内装材部門は、国内においては、小型車や軽自動車向けの需要はあったものの、主力となる車種の海外生産シフトの影響で減収となりました。一方、中国の子会社においては、尖閣問題による落ち込みから回復し、増収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業は、売上高6,651百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

#### [半導体事業]

半導体事業は、電動工具・家電向けを中心に堅調な受注状況で推移し、売上高1,739百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

#### [ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、ヘルスケア分野での在庫調整の影響により、売上高847百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

#### [不動産事業]

不動産事業は、概ね順調に推移し、売上高1,036百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

#### [その他]

自動車教習事業は前年並みでしたが、中国の貿易会社の販売が伸びたため、売上高は525百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

②次期の見通し

政府の経済成長戦略や日銀の金融政策への期待感から、景気の緩やかな回復は部分的には見られますが、4月からの消費税アップや為替の動向等不透明な経営環境が予想されます。当社グループは各事業ごとの経営戦略の明確化等により業績の向上と安定化に取り組みます。

次期の連結業績は売上高18,500百万円、営業利益800百万円、経常利益550百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産の残高は、8,264百万円（前連結会計年度末は、7,455百万円）となり、808百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度比672百万円増）によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産の残高は、24,226百万円（前連結会計年度末は、23,817百万円）となり、408百万円の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券の増加（前連結会計年度比271百万円増）によるものであります。

当連結会計年度末の流動負債の残高は、8,113百万円（前連結会計年度末は、7,180百万円）となり、932百万円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加（前連結会計年度比448百万円増）および支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度比319百万円増）によるものであります。

当連結会計年度末の固定負債の残高は、13,642百万円（前連結会計年度末は、14,423百万円）となり、780百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少（前連結会計年度比501百万円減）および長期預り敷金保証金の減少（前連結会計年度比348百万円減）によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の残高は、10,734百万円（前連結会計年度末は、9,669百万円）となり、1,064百万円の増加となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加（前連結会計年度比632百万円増）およびその他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度比295百万円増）によるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ246百万円減少し、1,256百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益255百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費448百万円及び仕入債務の増加305百万円、主な減少要因としては売上債権の増加610百万円等により、営業活動による資金は445百万円（前年同期比24.9%減）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出103百万円及び有形固定資産の取得による支出280百万円、投資有価証券の売却による収入191百万円により、投資活動による資金は236百万円（前年同期比48.1%減）の使用となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入2,190百万円及び長期借入金の返済2,947百万円、社債の発行による収入782百万円及び社債の償還による支出790百万円等により、財務活動による資金は566百万円（前年同期比47.0%減）の使用となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	28.1	30.9	33.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.1	17.7	22.0
債務償還年数 (年)	17.5	20.8	27.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.4	2.1	1.9

(注：1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- ・自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数 (年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注：2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注：3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を重要課題のひとつとして位置づけており、業績の状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当事業年度の配当につきましては、前事業年度と同額の1株につき2円配当といたします。

次期につきましても2円配当を目標といたします。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは製品やサービスにかかわる全ての事業の現場で、顧客の皆様と真摯に向き合い、消費市場が要求する新しい価値の創造を目指しております。そして社会に貢献し、必要な存在として認められる企業集団となり、自らも成長・発展する企業集団であることを基本方針としております。

また、当社グループは、企業倫理の向上、法令遵守を徹底した上で、事業の永続性を確かなものとする努力をしております。さらに「企業の果たす社会的責任」の一環として、環境問題にも積極的に取り組んでおります。

### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおいては、各事業会社が自主的にかつ迅速に、それぞれの事業特性に応じた戦略を立案・遂行することにより、競争力の向上と収益力の強化を図ります。

また、グループの主たる経営戦略として

1. 事業ポートフォリオの確立
2. 中国を中心とする海外事業展開による業容拡大
3. 経営効率の改善
4. 有利子負債の圧縮

以上を掲げ強固な経営基盤の確立を目指します。

今後3年間におけるグループの目標値を次のように設定しております。

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
売上高	18,500	19,000	20,000
営業利益	800	850	900
経常利益	550	600	650

### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、5つの事業を中心として、グループ全体のさらなる事業価値の向上を最大の経営課題と位置付け、中期的な経営戦略に基づいて、各事業分野において、以下の取り組みを進めてまいります。

#### 衣料事業

毛糸部門はウール中心の商品構成を見直し、海外販売を強化します。ユニフォーム部門とテキスタイル部門は重要顧客との取り組みを深め、市場でのシェア拡大に努めます。

#### インテリア産業資材事業

自動車内装材部門は、効率のよいモノ造りと物流の最適化を目指します。また、カーペット部門および不織布部門では、お客様に喜んでいただける企画開発提案に努めます。

#### 半導体事業

中国での生産・販売体制を強化し、家電分野および産業機器分野での拡販を目指します。

#### ファインケミカル事業

ヘルスケア分野での事業拡大を図るとともに、今後成長が見込まれる新興国市場での機能性材料の拡販を目指します。

#### 不動産事業

商業施設は投資により資産価値を高め、事務所賃貸については稼働率の向上に努めます。

これらの取り組みとともに、「企業の果たす社会的責任」の一環として、「人」・「暮らし」・「環境」の心地よい調和を求めてまいります。

また、法令遵守や危機管理を一層徹底するため、「トーア紡グループ企業行動憲章」のさらなる定着と実践を推進し、より実効性のある内部統制の整備、運用に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,576	1,423
受取手形及び売掛金	2,520	3,192
商品及び製品	1,785	1,791
仕掛品	486	519
原材料及び貯蔵品	943	1,048
短期貸付金	—	39
繰延税金資産	—	115
その他	170	180
貸倒引当金	△25	△48
流動資産合計	7,455	8,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,778	2,736
機械装置及び運搬具（純額）	649	818
土地	17,606	17,452
リース資産（純額）	7	74
建設仮勘定	107	8
その他（純額）	55	52
有形固定資産合計	21,205	21,142
無形固定資産		
その他	82	55
無形固定資産合計	82	55
投資その他の資産		
投資有価証券	1,571	1,842
長期貸付金	39	—
その他	950	1,189
貸倒引当金	△31	△4
投資その他の資産合計	2,530	3,027
固定資産合計	23,817	24,226
資産合計	31,273	32,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,130	1,449
短期借入金	4,247	4,696
1年内償還予定の社債	710	705
リース債務	1	26
未払法人税等	24	98
繰延税金負債	8	0
未払費用	133	118
固定資産撤去費用引当金	—	23
その他	923	996
流動負債合計	7,180	8,113
固定負債		
社債	1,185	1,200
長期借入金	5,575	5,073
リース債務	5	47
繰延税金負債	5,057	5,091
退職給付引当金	875	896
長期未払金	130	73
長期預り敷金保証金	1,565	1,217
資産除去債務	28	41
その他	0	0
固定負債合計	14,423	13,642
負債合計	21,603	21,755
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	1,938	2,084
自己株式	△18	△18
株主資本合計	9,431	9,576
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	478
繰延ヘッジ損益	14	5
為替換算調整勘定	33	666
その他の包括利益累計額合計	231	1,150
少数株主持分	7	7
純資産合計	9,669	10,734
負債純資産合計	31,273	32,490

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	18,077	18,501
売上原価	14,641	15,131
売上総利益	3,436	3,370
販売費及び一般管理費	2,689	2,662
営業利益	746	707
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	36	41
負ののれん償却額	8	—
為替差益	37	26
持分法による投資利益	28	9
その他	32	26
営業外収益合計	146	109
営業外費用		
支払利息	285	229
その他	68	85
営業外費用合計	354	315
経常利益	539	501
特別利益		
固定資産売却益	7	3
投資有価証券売却益	—	78
負ののれん発生益	15	—
特別利益合計	23	82
特別損失		
固定資産廃棄損	5	0
固定資産撤去費用	—	23
出資金評価損	16	—
関係会社出資金売却損	9	—
本社移転費用	—	63
減損損失	23	241
特別損失合計	55	328
税金等調整前当期純利益	507	255
法人税、住民税及び事業税	30	98
法人税等調整額	△6	△167
法人税等合計	23	△68
少数株主損益調整前当期純利益	484	323
少数株主利益	2	0
当期純利益	482	323

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	484	323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	295
繰延ヘッジ損益	25	△9
為替換算調整勘定	163	468
持分法適用会社に対する持分相当額	64	164
その他の包括利益合計	405	919
包括利益	889	1,243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	887	1,242
少数株主に係る包括利益	2	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	3,570	1,635	△17	9,129
当期変動額					
剰余金の配当			△178		△178
当期純利益			482		482
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	303	△1	301
当期末残高	3,940	3,570	1,938	△18	9,431

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31	△10	△194	△173	39	8,995
当期変動額						
剰余金の配当						△178
当期純利益						482
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	151	25	228	405	△32	372
当期変動額合計	151	25	228	405	△32	674
当期末残高	183	14	33	231	7	9,669

当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	3,570	1,938	△18	9,431
当期変動額					
剰余金の配当			△178		△178
当期純利益			323		323
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	145	△0	145
当期末残高	3,940	3,570	2,084	△18	9,576

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	183	14	33	231	7	9,669
当期変動額						
剰余金の配当						△178
当期純利益						323
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	295	△9	632	919	0	919
当期変動額合計	295	△9	632	919	0	1,064
当期末残高	478	5	666	1,150	7	10,734

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	507	255
減価償却費	480	448
減損損失	23	241
負ののれん償却額	△8	—
負ののれん発生益	△15	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	2
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	—	23
受取利息及び受取配当金	△39	△46
支払利息	285	229
固定資産廃棄損	5	0
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△3
出資金評価損	16	—
関係会社出資金売却損益 (△は益)	9	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△78
本社移転費用	—	63
売上債権の増減額 (△は増加)	△101	△610
たな卸資産の増減額 (△は増加)	220	△86
仕入債務の増減額 (△は減少)	△474	305
長期預り敷金保証金の増減額 (△は減少)	△53	△71
その他	10	△5
<b>小計</b>	<b>857</b>	<b>689</b>
利息及び配当金の受取額	42	51
利息の支払額	△276	△239
災害保険金の受取額	39	17
移転費用の支払額	—	△55
法人税等の支払額	△75	△63
法人税等の還付額	5	46
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>593</b>	<b>445</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20	△103
定期預金の払戻による収入	10	10
投資有価証券の取得による支出	△149	△8
投資有価証券の売却による収入	—	191
子会社株式の取得による支出	△19	—
関係会社出資金の売却による収入	75	—
出資金の払込による支出	△95	△19
有形固定資産の取得による支出	△265	△280
有形固定資産の売却による収入	11	7
無形固定資産の取得による支出	△5	△6
その他	2	△27
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△456</b>	<b>△236</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,250	695
長期借入れによる収入	5,146	2,190
長期借入金の返済による支出	△3,418	△2,947
社債の発行による収入	488	782
社債の償還による支出	△1,520	△790
建設協力金の返還による支出	△272	△272
割賦債務の返済による支出	△61	△37
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1	△7
配当金の支払額	△177	△177
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,068	△566
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	111
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△877	△246
現金及び現金同等物の期首残高	2,380	1,503
現金及び現金同等物の期末残高	1,503	1,256

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△3百万円は「ファイナンス・リース債務の返済による支出」△1百万円、「その他」△2百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として製品・サービスについて国内及び中国の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣料事業」、「インテリア産業資材事業」、「半導体事業」、「ファインケミカル事業」、「不動産事業」の5事業を報告セグメントとしております。「衣料事業」は、糸糸、毛織物及び二次製品等の製造及び販売を行っております。「インテリア産業資材事業」は、カーペット、不織布等繊維製品の製造及び販売を行っております。「半導体事業」は、半導体の検査、加工及び販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、化成品の製造及び販売を行っております。「不動産事業」は、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

一部の固定資産等については、報告セグメントに配分してはおりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分してはおります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	半導体 事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,801	6,635	1,338	855	1,072	17,703	374	18,077	—	18,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	13	16	—	16	72	273	345	△345	—
計	7,826	6,648	1,355	855	1,088	17,775	647	18,423	△345	18,077
セグメント利益 又は損失 (△)	230	100	58	110	609	1,110	△71	1,038	△291	746
セグメント資産	4,523	8,745	654	688	12,798	27,410	1,157	28,568	2,705	31,273
その他の項目										
減価償却費	56	174	8	45	140	426	10	436	43	480
減損損失	—	—	—	—	—	—	23	23	—	23
持分法適用会社へ の投資額	283	—	—	—	345	628	—	628	—	628
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	21	213	2	20	1	259	13	272	12	284

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△291百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△285百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,705百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額43百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	半導体 事業	ファイ ンケミ カル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,702	6,651	1,739	847	1,036	17,976	525	18,501	—	18,501
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	15	91	—	17	151	305	457	△457	—
計	7,729	6,666	1,831	847	1,053	18,128	831	18,959	△457	18,501
セグメント利益	70	193	40	89	575	969	7	976	△269	707
セグメント資産	4,934	9,544	735	674	12,511	28,401	1,281	29,682	2,808	32,490
その他の項目										
減価償却費	45	170	6	43	132	398	13	411	36	448
減損損失	—	—	—	—	241	241	—	241	—	241
持分法適用会社へ の投資額	363	—	—	—	433	797	—	797	—	797
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	11	228	1	61	—	303	71	375	29	405

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△269百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△274百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,808百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額36百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
林テレンプ株式会社	2,154	インテリア産業資材事業

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
16,427	1,975	98	18,501

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年12月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	衣料事業	インテリア産業資材事業	半導体事業	ファインケミカル事業	不動産事業	その他	計	調整額	合計
当期償却額	8	—	—	—	—	—	8	—	8
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当連結会計年度において、不動産事業で15百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社株式を追加取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	108円32銭	1株当たり純資産額	120円26銭
1株当たり当期純利益金額	5円40銭	1株当たり当期純利益金額	3円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益金額 (百万円)	482	323
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	482	323
期中平均株式数 (千株)	89,227	89,202

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

<平成26年3月28日付>

##### 1. 代表取締役の変動 ( ) は現職

###### (1) 新任候補者

代表取締役社長 長井 渡 (取締役専務執行役員管理本部長)

###### (2) 退任予定者

代表取締役社長 谷 賀寿則

##### 2. その他の役員変動 ( ) は現職

###### (1) 取締役候補者

長井 渡 (取締役専務執行役員管理本部長) 重任

米田 文隆 (取締役、トーア紡マテリアル(株)代表取締役社長) 重任

水森 吉紀 (取締役、東亜紡織(株)代表取締役社長) 重任

牛丸 修 (大阪新薬(株)代表取締役社長) 新任

山田 哲 (トーア紡マテリアル(株)常務取締役) 新任

###### (2) 退任予定取締役

谷 賀寿則 (代表取締役社長)

###### (3) 監査役候補者

伊藤 豊久 (日本トランスシティ(株)常勤監査役) 新任

###### (4) 退任予定監査役

南川 宣久 (日本トランスシティ(株)顧問)

##### 注記

① 株主総会終了後の取締役会で、長井渡氏を代表取締役社長 (新任) に選定する予定です。

② 谷賀寿則氏は特別顧問に就任する予定です。

③ 伊藤豊久氏は社外監査役の候補者です。

以上